



JICAグローバル・アジェンダ (JGA)
クラスター事業戦略
「水産ブルーエコノミー振興」

JICA 経済開発部

- 目次 -



クラスター事業戦略「水産ブルーエコノミー振興」

- 1 : JICAグローバル・アジェンダとクラスター事業戦略とは
- 2 : クラスター事業戦略の導入意義
- 3 : 水産ブルーエコノミー振興とは
- 4 : クラスター事業戦略の特徴
- 5 : 今後の案件形成・実施に向けたポイント

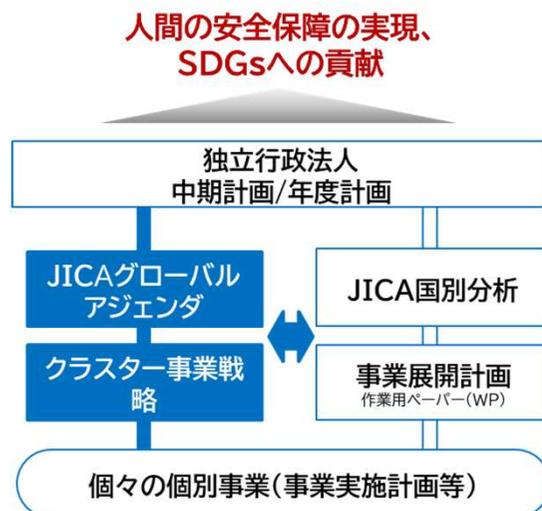
1. JGAとクラスター事業戦略とは

◆ JICAグローバル・アジェンダ (JGA)

2030年のSDGs目標達成に向け、第5期中期目標「日本の開発協力の重点課題」の項目に合わせて設定した20の重要課題

◆ クラスター事業戦略

JICAグローバル・アジェンダに対し、重点的に取り組む事業群



JGA	クラスター事業戦略 (例)
農業・農村開発 (持続可能な食料システム)	アフリカ稲作振興 (CARD)
	小規模農家向け市場志向型農業振興 (SHEP)
	フードバリューチェーン (FVC) 構築
	水産ブルーエコノミー振興
	持続可能な畜産振興～ワンヘルス推進に向けて～

2. クラスター事業戦略の導入意義

1. 多様なステークホルダーとの協働・共創による開発インパクトの最大化

- 地球規模かつ複雑な問題はJICAだけでは解決できない
- 民間企業をはじめとする多様なアクターのSDGsや気候変動対策をはじめとする地球規模課題への関心の高まり・解決への参画

2. 戦略的な案件形成と実施

- 毎年多くの国から多種多様な要請がJICAに接到する。
- 日本側のリソース（人材&予算）に限りがあるため、全てを採択することは不可

3. 水産ブルーエコノミー振興とは



**水産ブルーエコノミー振興 =
水産業を主体としたブルーエコノミー振興**

3. 水産ブルーエコノミー振興とは

◆ 「ブルーエコノミー」とは

一般的にブルーエコノミーは「海洋を主体とする水域で資源や環境を保全しつつ、海運・観光・水産など幅広い経済活動による便益を増大させること」を指す。

※ 対象とする水域には、海洋や河川、湖等の内水面など幅広く含む。

◆ なぜ「水産業を主体」とするのか

JICAの協力対象である途上国におけるブルーエコノミーに着目すると

- 伝統的に多くの沿岸住民が水産業を生業としている。
- 特に島嶼国において、水産業がその国の主産業となっている場合が多い。
- 水産系列の省庁がブルーエコノミーに関連する調整機能を担うことが多い。

3. 水産ブルーエコノミー振興とは

◆目的

「水産業」に大きく依存している開発途上国を対象に、水産資源の持続的な利用により住民の生計向上/貧困削減、並びに沿岸経済の活性化を目指し、SDGsゴール14「海の豊かさを守ろう」の達成に貢献する。

◆成果目標

最終アウトカム	水産資源の持続的な利用により、地域社会全体の経済的便益が増加する。
中間アウトカム (対象国主体)	① 水産ブルーエコノミーの経済活動が強化・普及する。 ② 行政と沿岸コミュニティの共同による水産資源の持続的な利用が促進される。
直接アウトカム (JICA事業)	①水産資源や沿岸生態系サービスを活用した経済活動が新たに導入される。 ②行政と沿岸コミュニティの共同による資源管理活動が新たに導入される。 ③水産ブルーエコノミーの実施体制が強化される。

4. 特徴①：日本の知見の活用

◆ 「水産ブルーエコノミー」のベースとなった概念：里海創生

- 人が積極的に自然に関わることで、劣化した生態系の改善や生態系サービスの向上を図ることができる。
- 人によって保全された豊かな生態は、遊びや学び、憩いの場として新たな経済活動の創出につながり、人に便益をもたらすとともに、保全活動の持続性を強化する。

◆ 日本の強みとなるコンポーネント

行政と住民による水産資源共同管理

- 江戸時代から続く日本の伝統的な管理手法
- 沿岸コミュニティが管理の意思決定に関与できる体制を整備することで、オーナーシップ醸成に繋がる。
- 沿岸コミュニティに管理上の役割を委嘱することで行政コストを削減できる。

地方発の水産バリューチェーン開発

- 水産業が伝統的に盛んな日本では水産バリューチェーンにおいて様々な工夫がある。
- 特に経済的脆弱性脆弱性がより高い地方や離島部における工夫は途上国にも応用可能
- 地方経済の活性化は都市部一極集中を避け、特に島嶼国では国の安全保障に繋がる

4. 特徴②：有用事例の形式知化と選択肢の提示

◆ 開発途上国の水産分野を支援する上での留意事項

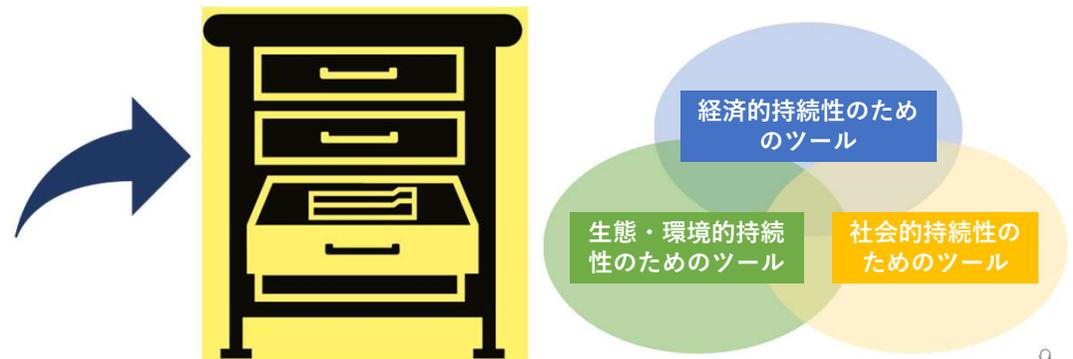
- 脆弱な行政機関への対応：人も金もない、研究・開発機能の不在
- 経済的脆弱性への対応：大規模な投入と運用による開発は困難
- 共有資源である水産資源及び生態系サービスの管理：利己的行動による先取り競争の激化
- 多様性への対応：自然環境に依存する地域性の強い水産業に対し画一的方策はない

◆ 開発途上国で機能する「知恵と工夫」を形式知化してツールボックスに集約し、多種多様な課題に対応するための「選択肢」を提示する。

JICAの技術協力と日本の漁業の現場



ツールボックス



5. 今後の案件形成と実施に向けたポイント

- ①水産資源の保全と経済活動の調和
- ②柔軟な発想による前浜資源の開発ポテンシャルの活用
- ③「水産ブルーエコノミー振興」の具体化

ポイント①：水産資源の保全と経済活動の調和

- ◆ 水産資源や沿岸生態系サービスは沿岸コミュニティの収入源・食料源になっているが、乱獲・無秩序な利用により枯渇してしまう。
- ◆ 零細漁業者にとっては経済的な便益がなければ水産資源保全を行う動機付けに繋がらず、持続的な活動にならない。
- ◆ 里海創生の概念に基づき、「水産資源・環境の持続性を担保しながら水産業を振興する」を実践する・見せる

技術協力の現場で「実践する」

バヌアツ（豊かな前浜プロジェクト）では、水産資源管理と経済活動を組合わせた統合型水産資源管理アプローチを導入した。



資源管理ガイドラインとワークショップの様子



経済方策の一つとして裏庭養殖を導入

本邦研修にて日本の実例を「見せる」

国内リソースを活用した課題別研修等の本邦研修を戦略的に実施し、日本の知恵と経験を研修員に共有し、自国での応用につなげる。



沖縄県での課題別研修の様子

ポイント②：柔軟な発想による前浜資源の開発ポテンシャルの活用



◆ 既存の水産業（特に生産）の枠組みに留まらない。

- 前浜資源を消費せずに活用する方法はないか：前浜資源の観光・レジャーへの活用
- 特定魚種への漁獲圧の偏りを緩和できないか：未利用魚種の活用、養殖の導入
- 付加価値化の新しい取組みはできないか：漁民による観光イベント、民間企業との輸出

◆ 留意点：他案件の事例をそのまま応用ではなく、その国の実情に即して導入

- 観光業との連携：訪問する観光客数は安定しているか
- 加工品の製造：市場ニーズに沿った製品か、製造は低投入で持続可能か、収益は妥当か

水産物の観光への活用



シャコガイを活用したブ
ルーツーリズム @バヌアツ

養殖の導入



女性漁民への海藻養殖の導入
@バングラデシュ

民間企業との輸出



漁協の運営強化と民間企業と連
携した鮭の輸出@グレナダ

漁民による観光イベント



漁獲物の観光イベントでの販売
@セントルシア

ポイント③：「水産ブルーエコノミー振興」の具体化



◆なぜ「具体化」が必要か

「水産ブルーエコノミー振興」は幅広くやや抽象的な概念であるため

- プロジェクトのスコープや活動が無秩序に広がりやすい。
- プロジェクト関係者間で目指す「水産ブルーエコノミー振興の認識」にばらつきが生じやすい。

◆「具体化」の観点

- 対象国の水産セクター開発のシナリオにおけるプロジェクトの位置づけ
：開発ポテンシャルは？ 優先的課題は？ 将来的に目指す水産業とは？

◆誰がいつ「具体化」していくか。

- JICAが案件形成時（要望調査や詳細計画策定調査）に可能な限り具体化を行い、プロジェクトを開始させる。
- しかし、JICAだけでは具体化と関係者間の共通認識醸成は不可能
- プロジェクト開始後、現場で活躍する専門家によるブルーエコノミーの具体化と相手国CPとの共通認識醸成が極めて重要。